

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)  
秋本道弘

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ  
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ  
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間	第33期
会計期間		自 平成20年 7月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 7月1日 至 平成21年 6月30日
売上高	(千円)	7,156,492	6,966,309	4,274,968	3,765,884	14,210,682
経常利益	(千円)	744,717	400,694	519,152	298,535	1,392,634
四半期(当期)純利益	(千円)	311,263	216,722	280,131	166,450	876,437
純資産額	(千円)			4,797,330	5,206,429	5,175,129
総資産額	(千円)			8,940,165	8,534,524	9,093,750
1株当たり純資産額	(円)			416.72	452.22	449.52
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.85	18.83	24.20	14.46	75.86
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			53.7	61.0	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,722	144,415			908,616
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,323	108,976			167,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,183	183,581			377,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,691,983	1,794,370	1,942,512
従業員数	(人)			151	159	162

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	159(33)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	141(19)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため制作の実績、受注の状況及び販売の状況はカテゴリー別で記載しております。

#### (1) 制作の実績

当第2四半期連結会計期間の制作の実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
販促	2,343,094	8.7
広報	336,981	34.4
博展	13,530	92.3
制作物	394,203	46.8
文化/スポーツ	37,207	100.8
合計	3,125,017	11.8

(注) 上記の金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注の状況

イベントは制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動することが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難なため、受注状況の開示はいたしておりません。

なお、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

(3) 販売の状況

販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をカテゴリーごとに示すと次のとおりであります。

カテゴリー別	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
制作売上高		
販促	2,720,764	12.7
広報	432,019	42.4
博展	92,850	336.4
制作物	446,915	31.8
文化/スポーツ	51,170	102.8
小計	3,743,720	11.9
企画売上高	22,164	9.3
合計	3,765,884	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別売上状況

当第2四半期連結会計期間の主要顧客別売上状況は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)電通テック	1,297,711	30.4	729,737	19.4
(株)博報堂	585,812	13.7	553,872	14.7
(株)デルフィス	196,054	4.6	523,341	13.9
(株)博報堂プロダクツ	388,403	9.1	382,616	10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、取引銀行4行(株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26億50百万円の当座貸越契約を締結しております。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、一部持ち直しの兆しは見えただものの、円高やデフレ経済の進行による企業収益の低下、設備投資の減速や雇用不安、所得環境の悪化等による個人消費の低迷等、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の売上高が4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）を中心に対前年比で、なお一層の減少傾向にあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、当社グループの事業領域であるプロモーションにおきましても、広告主による広告予算全体の見直し傾向が続いており、情勢は引き続き厳しいものとなりました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、広告代理店のプロモーション強化策への早期対応や、「SPチーム」（販売促進に関するグッズ・印刷物・WEBの企画・制作を主たる業務内容とするチーム）との連携強化による新規銘柄（業種）への営業窓口開発をはじめ、イベント中心からプロモーション全域への企画提案の大幅な拡大等に注力する一方で、制作的対応力に不十分な面が表面化し粗利益率が低下、また人件費・家賃等の増加により販管費が膨らんだため、収益率を低下させることとなりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は37億65百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業利益は2億98百万円（前年同四半期比42.9%減）、経常利益は2億98百万円（前年同四半期比42.5%減）、四半期純利益は1億66百万円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

##### (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億59百万円減少し、85億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円減少の73億37百万円となりました。これは主に、未収入金が5億95百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が9億44百万円、現金及び預金が1億48百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加の11億97百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少の1億33百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加の50百万円となりました。これは主に、新システムの開発に係る支出によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加の10億13百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が24百万円、保険積立金が23百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円減少の30億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億77百万円、買掛金が2億65百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加の3億16百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が47百万円、退職給付引当金が9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加の52億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が32百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて1億26百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、17億94百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億60百万円(前年同四半期比57.5%増)となりました。これは主に、未収入金の増加額が5億80百万円、仕入債務の減少額が57百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が2億98百万円、売上債権の減少額が4億59百万円、たな卸資産の減少額が1億29百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円(前年同四半期比277.3%増)となりました。これは主に、その他の支出が11百万円、有形固定資産の取得による支出が12百万円、無形固定資産の取得による支出が7百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は99百万円(前年同四半期比85.1%増)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が1億円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,242,274	12,242,274		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。</li> <li>・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。</li> </ul>
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 656 資本組入額 328
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。</li> <li>・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。</li> </ul>
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。</li> <li>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。)</li> </ul> <p style="margin-left: 2em;">当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">5パーセント未満増加した場合 50パーセント</p> <p style="margin-left: 2em;">減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	・権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

## 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づくもの

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)											
新株予約権の数(個)	300											
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)												
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式											
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000											
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1											
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1											
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社取締役でない対象者は、当社取締役に就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。</li> <li>・ 対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げ。)</li> </ul> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>100パーセント</td></tr> <tr><td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>90パーセント</td></tr> <tr><td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>80パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>70パーセント</td></tr> <tr><td>5パーセント未満増加した場合</td></tr> <tr><td>50パーセント</td></tr> <tr><td>減少又は何ら増加しなかった場合</td></tr> <tr><td>0パーセント</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ このほか新株予約権の行使の条件は、新株予約権発行の当社取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</li> </ul>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少又は何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント												
5パーセント未満増加した場合												
50パーセント												
減少又は何ら増加しなかった場合												
0パーセント												
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。</li> </ul>											
代用払込みに関する事項												
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項												

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		12,242,274		948,994		1,027,376

(5) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
川村 治	東京都目黒区	1,402	11.45
真木 勝次	東京都大田区	1,385	11.31
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストック ファンド(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,067	8.71
秋本 道弘	東京都世田谷区	646	5.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	403	3.29
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザン トラストガンジーノントリー ークライアンツ(常任代理人 香港 上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	359	2.93
小林 雄二	神奈川県川崎市中原区	258	2.10
テーオーダブリュー従業員持株 会	東京都港区虎ノ門4-3-13	247	2.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	222	1.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	184	1.50
計		6,177	50.46

(注) 当社は自己株式730千株(5.97%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 730,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,478,500	114,785	
単元未満株式	普通株式 33,374		
発行済株式総数	12,242,274		
総株主の議決権		114,785	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラ ルプレイス	730,400		730,400	5.97
計		730,400		730,400	5.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	568	559	555	543	544	549
最低(円)	544	518	545	527	515	519

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,794,370	1,942,512
受取手形及び売掛金	2,109,270	3,053,467
未成業務支出金	245,606	329,753
未収入金	2 3,115,580	2 2,520,403
前払費用	32,686	18,021
繰延税金資産	29,727	86,821
その他	9,846	10,699
流動資産合計	7,337,087	7,961,680
固定資産		
有形固定資産	1 133,606	1 139,667
無形固定資産	50,733	34,575
投資その他の資産		
投資有価証券	188,169	180,221
保険積立金	358,015	334,179
繰延税金資産	190,272	165,737
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷金及び保証金	249,257	250,157
その他	8,410	8,560
投資その他の資産合計	1,013,097	957,827
固定資産合計	1,197,437	1,132,069
資産合計	8,534,524	9,093,750
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,693,381	1,958,683
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	141,836	419,456
賞与引当金	20,855	21,214
役員賞与引当金	4,330	-
その他	311,278	420,104
流動負債合計	3,011,681	3,659,457
固定負債		
退職給付引当金	136,438	126,481
役員退職慰労引当金	179,975	132,680
固定負債合計	316,413	259,162
負債合計	3,328,095	3,918,620

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,760,348	3,727,814
自己株式	470,117	470,117
株主資本合計	5,266,601	5,234,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,057	31,612
土地再評価差額金	27,642	27,642
評価・換算差額等合計	60,700	59,255
新株予約権	527	316
純資産合計	5,206,429	5,175,129
負債純資産合計	8,534,524	9,093,750

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2 7,156,492	2 6,966,309
売上原価	5,995,556	6,117,670
売上総利益	1,160,935	848,639
販売費及び一般管理費	1 412,648	1 448,935
営業利益	748,286	399,703
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	10	7
保険返戻金	6,613	-
役員報酬返納額	-	6,360
雑収入	2,973	2,704
営業外収益合計	9,603	9,076
営業外費用		
支払利息	5,842	4,961
売上債権売却損	3,154	2,999
保険解約損	2,743	40
雑損失	1,432	84
営業外費用合計	13,172	8,085
経常利益	744,717	400,694
特別損失		
投資有価証券評価損	26,319	-
特別損失合計	26,319	-
税金等調整前四半期純利益	718,397	400,694
法人税、住民税及び事業税	291,463	150,420
過年度法人税等	92,000	-
法人税等調整額	23,670	33,551
法人税等合計	407,133	183,971
四半期純利益	311,263	216,722

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2 4,274,968	2 3,765,884
売上原価	3,542,505	3,276,135
売上総利益	732,462	489,749
販売費及び一般管理費	1 209,695	1 191,417
営業利益	522,766	298,331
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	6
保険事務手数料	391	432
受取手数料	900	-
役員報酬返納額	-	3,180
雑収入	641	681
営業外収益合計	1,942	4,301
営業外費用		
支払利息	2,903	2,482
売上債権売却損	1,819	1,614
雑損失	834	0
営業外費用合計	5,557	4,097
経常利益	519,152	298,535
特別損失		
投資有価証券評価損	26,319	-
特別損失合計	26,319	-
税金等調整前四半期純利益	492,832	298,535
法人税、住民税及び事業税	226,162	116,375
法人税等調整額	13,461	15,709
法人税等合計	212,700	132,085
四半期純利益	280,131	166,450

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	718,397	400,694
減価償却費	16,645	23,168
株式報酬費用	105	211
出資金運用損益(は益)	141	537
保険返戻金	6,613	-
保険解約損益(は益)	2,724	57
賞与引当金の増減額(は減少)	22,175	358
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,671	4,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,263	9,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,655	47,295
受取利息及び受取配当金	16	11
支払利息	5,842	4,961
投資有価証券評価損益(は益)	26,319	-
売上債権の増減額(は増加)	102,606	944,196
未収入金の増減額(は増加)	276,968	595,176
たな卸資産の増減額(は増加)	160,973	87,691
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,268	17,455
仕入債務の増減額(は減少)	422,333	265,302
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,165	25,127
小計	678,663	618,477
利息及び配当金の受取額	16	11
利息の支払額	5,846	5,020
移転費用の支払額	-	42,948
法人税等の支払額	319,286	426,104
過年度法人税等の支払額	75,825	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,722	144,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	916	63,439
無形固定資産の取得による支出	650	13,436
投資有価証券の取得による支出	-	10,761
出資金の分配による収入	200	1,289
従業員に対する貸付金の回収による収入	250	250
その他の支出	22,402	24,539
その他の収入	51,841	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,323	108,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	54,344	-
配当金の支払額	138,839	183,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,183	183,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,862	148,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,121	1,942,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,691,983	1,794,370

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>収益の計上基準については、従来、イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したイベントから、進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率(イベントの進捗率の見積りは原価比例法)に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間においては、成果の確実性が認められるイベントはなかったため、当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、126,012千円です。</p> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">3,114,698千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、105,691千円です。</p> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">2,518,269千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">103,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,671</td> </tr> </table>	役員報酬	103,320千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,230	賞与引当金繰入額	2,016	役員賞与引当金繰入額	18,671	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">116,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,020</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> </table>	役員報酬	116,100千円	役員退職慰労引当金繰入額	47,020	賞与引当金繰入額	1,903	役員賞与引当金繰入額	4,330
役員報酬	103,320千円																
役員退職慰労引当金繰入額	5,230																
賞与引当金繰入額	2,016																
役員賞与引当金繰入額	18,671																
役員報酬	116,100千円																
役員退職慰労引当金繰入額	47,020																
賞与引当金繰入額	1,903																
役員賞与引当金繰入額	4,330																
<p>2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,734</td> </tr> </table>	役員報酬	53,310千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,677	役員賞与引当金繰入額	11,734	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,473</td> </tr> </table>	役員報酬	58,050千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,473
役員報酬	53,310千円										
役員退職慰労引当金繰入額	2,677										
役員賞与引当金繰入額	11,734										
役員報酬	58,050千円										
役員退職慰労引当金繰入額	3,473										
<p>2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっており、中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。</p>	<p>2 同左</p>										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,691,983千円</u> 現金及び現金同等物 1,691,983	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,794,370千円</u> 現金及び現金同等物 1,794,370



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,242千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 730千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
株式会社テー・オー・ダブリュー	普通株式	30,000	527
合計		30,000	527

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	184,189	16.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月4日 取締役会	普通株式	184,189	16.00	平成21年12月31日	平成22年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	452.22円	1株当たり純資産額	449.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.85円	1株当たり四半期純利益金額	18.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	311,263	216,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	311,263	216,722
期中平均株式数(株)	11,594,646	11,511,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	280,131	166,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	280,131	166,450
期中平均株式数(株)	11,577,377	11,511,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. 当社は、平成22年2月4日開催の取締役会において、ジェイコムホールディングス株式会社と業務提携及び株式の相互保有について決議し、同日両社間で「業務提携契約書」を締結いたしました。

(1)業務提携の目的

プロモーション事業において両社が保有するノウハウを共有化し、双方協力体制のもと、プロモーション領域全体の企画・制作から運営までワンストップでサービス提供を行うことで、同領域における営業開発力・提案力・実施体制の強化を図るため。

(2)契約の相手会社の概要

商号：ジェイコムホールディングス株式会社

事業内容：純粋持株会社として総合人材サービス事業を行う子会社及び

グループ全体の経営戦略策定・経営管理等

資本金：13億5,800万円

(3)業務提携の内容等

1)業務提携の内容

プロモーションの共同営業、顧客獲得、提案

プロモーションの共同企画制作

プロモーションの相互運営支援

プロモーションに係るスタッフの手配、教育

プロモーションに関する新商品の開発

2)株式相互保有の内容

当社は、ジェイコムホールディングス株式会社の株式1,400株(発行済株式総数の2.9%)を取得し、ジェイコムホールディングス株式会社は当社の株式260,000株(発行済株式総数の2.1%)を取得いたします。

なお、取得の方法については、今後両社で検討することとしております。

2. 当社は、平成22年2月4日開催の取締役会において、株式会社コンテンツからの事業の一部譲受けに関し、同社と基本合意書を締結すること決議し、同日付で締結いたしました。

(1)事業の一部譲受の目的

当社グループのWeb部門の拡充による、プロモーション領域全体におけるワンストップ体制の拡充と更なる営業開発力・提案力・実施体制の強化を図るため。

(2)譲り受ける相手会社の概要

商号：株式会社コンテンツ

事業内容：空間プロデュース事業

LED照明プロダクト事業

Webサイトプロデュース事業

資本金：1億4,050万円

(3)譲り受ける事業の内容

株式会社コンテンツにおけるプロモーションWebサイト制作事業及びこれに関連する資産、契約上の地位の一部

(4)譲受の時期

平成22年2月下旬(予定)

(5)譲り受ける資産・負債の額

未定であります。

3. 当社は、平成22年2月4日開催の取締役会において、株式会社ペッププランニングの株式を取得、子会社化することを決議し、同日付で同社と基本合意書を締結いたしました。
- (1) 株式取得の目的  
イベント制作体制の強化による、当社グループのプロモーション領域全体への対応力・実施体制の強化、及びイベントの内製力強化を図るため。
- (2) 株式取得の相手会社の概要  
商号：株式会社ペッププランニング  
事業内容：イベントの企画・制作・運営  
資本金：10,000千円
- (3) 株式取得の時期  
平成22年3月上旬（予定）
- (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率  
取得株式数：400株  
増資引受額：20,000千円  
取得後の持分比率：66.7%
- (5) 支払資金の調達方法  
自己資金による

## 2 【その他】

第34期（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）中間配当については、平成22年2月4日開催の取締役会において、平成21年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額 184,189千円

1株当たりの金額 16円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年3月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社テー・オー・ダブリュー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社テー・オー・ダブリュー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。